

投資情報ウィークリー

2017年11月27日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は戻り歩調となった。短期的な値幅調整一巡感に加え、米下院での税制改革法案可決が好感されたほか、半導体関連企業の投資評価引き上げやテーマ関連株物色が相場の押し上げ要因となった。自動車、機械、電気機器、素材が堅調となる一方、小売りや食品など内需系セクターが冴えない動きだった。米国市場は感謝祭を控えた様子見ムードが漂う中、税制改革法案の下院通過に加え、好調な経済指標や年末商戦への期待などを追い風に堅調な展開となった。NY ダウは21日、9営業日ぶりに最高値を更新した。為替市場でドル円は、米大統領のロシア疑惑再燃や米長期金利の低下などから一時1ドル111円台前半まで円高が進んだ。ユーロ円はドイツの連立協議決裂を受けて、1ユーロ131円台前半を付ける場面があった。

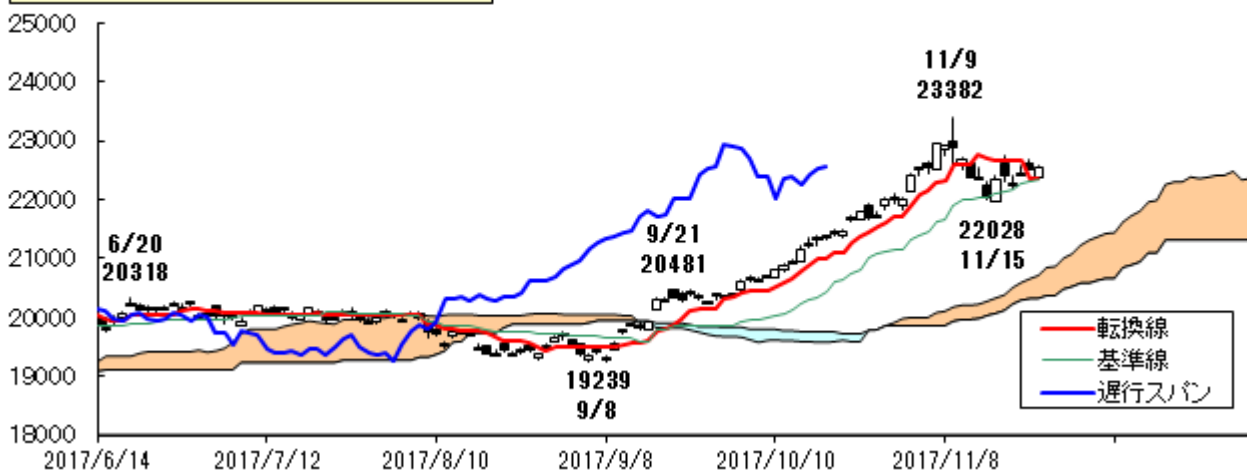
今週の東京市場は、底堅い展開となろう。日米ともに経済指標を睨みつつも、良好な企業業績や景気の先行き拡大期待を背景に、しっかりの展開とみられるものの、円高が上値を抑える可能性がある。ハイテクセクターにはやや過熱感が見られるものの、好業績銘柄や材料・テーマ株への選別物色が続こう。米国市場は年末商戦への期待から堅調な動きが続こう。ただ、税制改革法案の行方には注意が必要となろう。為替市場では長期金利動向を睨みつつ、ドル円は1ドル111円台を中心に、ユーロ円は1ユーロ132円を挟んで、もみ合いとなろう。

今週、国内では30日(木)に10月の鉱工業生産、住宅着工、12月1日(金)に10月の労働力調査、家計調査、消費者物価、7-9月期の法人企業統計が発表される。一方、海外では27日(月)に10月の米新築住宅販売、28日(火)に11月の米消費者景気信頼感、29日(水)に7-9月期の米GDP改定値、30日に11月の中国製造業PMI、1日に11月の米ISM製造業景況指数、新車販売が発表される。

テクニカル面で日経平均は、日足一目均衡表の基準線をサポートに戻り歩調となり、転換線も上回ってきた。だが、17日高値には届かなかった。目先は転換線(22364円:24日現在)や基準線(22349円:同)、25日線(22243円:同)が下値めどとなろう。一方、上値は17日高値(22757円)が意識されるが、これを抜ければ、9日高値(23382円)を再び試す動きとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

11/24 16:22



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な業績堅調低PBR銘柄群

東証1部上場銘柄で実績PBRが1倍未満の銘柄は、昨年12月末時点で全体の41.2%に相当する825銘柄存在していたが、直近11月22日時点では同33.9%に相当する689銘柄まで減少している。業績好調でテクニカル的にも好位置にある銘柄も存在しており、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な業績堅調低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
1662	石油資源	2554	84.0	0.32	0.78	529.8	1.47	9.49	11.05
7003	三井造	1639	44.2	0.55	1.83	20.4	4.34	9.95	8.91
8793	NECキャピ	2194	8.6	0.57	2.01	107.5	47.95	0.81	9.66
8084	菱電商	1728	15.0	0.60	2.55	31.9	9.39	2.86	5.76
7266	今仙電機	1376	11.4	0.61	2.25	46.1	7.92	0.15	4.63
7537	丸文	981	12.5	0.62	3.06	56.1	7.36	7.18	14.25
5262	日本ヒューム	740	11.5	0.62	2.16	20.2	32.50	3.19	5.45
6349	小森	1559	47.8	0.69	2.57	11.0	0.09	7.68	9.99
7433	伯東	1769	15.4	0.69	2.26	54.7	1.43	4.35	11.64
6247	日阪製	1166	20.5	0.69	1.72	20.6	6.36	14.02	17.06
9513	Jパワー	3010	9.5	0.73	2.33	16.2	4.16	1.33	3.67
8184	島忠	3155	19.7	0.74	2.54	35.9	0.26	4.78	9.94
5411	JFE	2486.5	9.6	0.75	2.41	117.1	1.16	6.95	14.10
9104	商船三井	3590	35.8	0.75	0.56	681.9	1.91	3.20	4.84
9303	住友倉	778	16.5	0.76	2.06	15.4	0.23	1.43	4.64
2730	エディオン	1261	12.0	0.78	2.06	17.9	0.24	12.91	17.89
5269	日コン	502	20.5	0.80	1.39	35.0	4.63	10.01	15.56
8150	三信電	1763	62.1	0.81	1.42	99.0	0.66	5.40	12.36
8016	オンワード	911	24.9	0.82	2.63	35.6	0.30	2.91	7.41
8068	菱洋エレク	2160	48.1	0.82	2.78	12.9	0.65	5.77	12.12
5413	日新製鋼	1674	18.3	0.82	1.49	142.5	0.45	9.24	18.27
3315	日本コークス	126	8.8	0.82	1.59	39.8	37.32	6.50	15.70
6632	JVCケンウ	347	34.4	0.83	1.44	10.7	1.66	4.77	7.86
9401	TBSHD	2702	25.4	0.84	1.11	10.7	0.17	18.38	25.56
6480	トムソン	705	25.4	0.84	1.84	100.9	2.83	9.30	13.05
2418	ツカダGHD	583	9.9	0.85	1.72	22.3	4.09	1.81	0.65
8012	長瀬産	2084	16.4	0.86	1.68	56.4	0.51	8.46	13.82
6201	豊田織	6960	15.2	0.87	2.01	13.9	1.57	5.92	11.46
3258	ユニゾHD	2835	10.1	0.87	2.82	37.9	5.23	3.47	4.14
5976	ネットレン	1225	16.7	0.87	1.80	13.2	0.72	7.55	12.02
5214	日電硝	4600	19.1	0.88	1.74	63.5	1.11	4.30	8.98
5331	リタケ	5330	5.1	0.88	1.31	28.2	1.95	1.50	14.19
6967	新光電工	872	29.5	0.88	2.87	80.5	6.36	7.98	2.76
4216	旭有機材	1813	15.1	0.89	2.21	45.5	2.62	16.69	27.66
6310	井関農	2700	21.0	0.89	1.11	62.0	6.09	9.82	13.74
7456	松田産業	1846	16.3	0.89	1.52	35.1	1.02	11.48	16.75
8877	エスリード	2156	7.9	0.90	1.16	28.6	2.11	4.04	8.42
3002	ゲンゼ	5430	31.2	0.90	1.47	30.8	0.83	5.51	15.74
1417	ミライトHD	1453	14.4	0.91	2.07	24.2	3.12	5.26	9.28
3105	日清紡HD	1422	11.3	0.91	2.11	206.7	7.33	7.80	16.28
2760	東エレデバ	2111	17.8	0.92	2.84	50.2	4.06	2.39	11.39
7246	プレスエ	686	11.8	0.93	1.75	22.7	0.73	10.28	18.76
7283	愛三工	1238	18.1	0.93	2.34	12.8	0.25	10.53	20.46
5201	旭硝子	4695	16.8	0.94	2.13	19.4	6.58	6.88	3.94
5020	JXTG	642.9	8.8	0.94	2.80	47.5	1.47	10.27	18.76
6925	ウシオ電	1647	19.1	0.94	1.58	16.3	0.50	5.35	9.05
4547	キッセイ	3240	18.2	0.94	1.48	11.9	0.08	6.58	9.37
6430	ダイコク電機	1861	34.4	0.95	2.15	24.0	0.18	6.89	7.83
5208	有沢製	1280	15.8	0.97	1.56	89.9	2.51	21.09	29.27
6135	牧野フ	1179	13.0	0.98	1.36	26.3	3.70	15.76	21.63
4118	カネカ	971	15.1	1.00	1.85	11.6	2.06	7.98	10.12
5121	藤ゴム	1044	14.4	1.00	1.34	26.7	3.65	13.23	29.08

※指標は11/22時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

日本ゼオン(4205・東1)

合成ゴムが主力で、光学フィルムなど高機能材料にも展開。第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比18.9%増の1666.7億円、営業利益が同50.6%増の199.0億円となった。主力事業のエラストマー素材事業は同21%増収、37%営業増益。合成ゴム関連は海外で汎用品が伸びたほか、合成ラテックス関連は手袋や樹脂改質向けが好調だった。化成品関連は国内やタイ子会社で販売数量を増やしたが、原料価格の上昇が響いた。高機能材料事業は同18%増収、74%営業増益。高機能樹脂関連の光学用途が堅調に推移したほか、情報材料関連ではトナー、電池材料が伸びた。化学品関連では特殊化学品、合成香料の需要が堅調だったが、出荷数量調整の影響を受けた。同社は9月29日に通期見通しの上方修正を発表しているため、今回は据え置かれたが、通期営業利益計画に対する中間期の進捗率は56.8%で、前年同期の42.9%を大きく上回っており、再増額の可能性がある。(大谷 正之)

株価 1555円(11/24) 予PER 13.8倍 予想利回り 1.09%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	295,647	32,153	79.86	15.00
連 2017.03	287,624	31,805	104.31	16.00
連 2018.03予 (日経予想)	325,000	38,000	112.6	17.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

オークマ(6103・東1)

第2四半期累計期間の売上高は前年同期比9.5%増の829億円、営業利益は同28.8%増の86.6億円、受注高は同26.7%増の979億円といずれも期初予想を上回る好調。国内は自動車、建設機械・油圧機器、ロボット関連からの需要が好調だった他、北米はオイル・ガス関連が回復、中国はロボット関連なども含めて幅広い業種で設備投資が回復した恩恵を受けた。利益面では売上増に加えて、生産性向上、コストダウンも奏功した。通期の営業利益見通しを期初の160億円から195億円へ上方修正。自動車向けは一部地域で減速が予想されるが、ロボット、建機・油圧機器向けの好調、航空機向けの堅調、オイル・ガス向けの回復などが見込まれ、依然として保守的な計画と思われる。なお、第4次産業革命と称され世界的に製造業が変革期を迎えている中、日立のIoTを駆使した高効率生産のDS2部品工場が稼働したのを機に、スマートファクトリーの外販も開始する。工作機械を繋ぎ、工場の稼働実績、生産実績を見える化、AI分析により稼働率を向上させるもので、国内中小企業を中心に約40社から受注している。(増田 克実)

株価 7370円(11/24) 予PER 18.89倍 予想利回り 1.28%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	183,478	21,596	85.46	18.00
連 2017.03	162,679	15,961	63.9	18.00
連 2018.03予 (日経予想)	175,000	19,500	389.99	59.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

山洋電気(6516・東1)

第2四半期(4-9月)業績は売上収益が前年同期比17.9%増の422.4億円、営業利益が同61.1%増の38.7億円となった。クーリングシステム事業ではサーボアンプ(サーボモーターの制御機器)向けや工作機械・半導体製造装置向け需要が伸びたほか、データセンターのサーバー向けが堅調だった。パワーシステム事業では太陽光発電のパワーコンディショナーの需要が低迷したものの、FA(ファクトリーオートメーション)業界向け無停電電源装置が堅調だった。また、サーボシステム事業では半導体製造装置やロボット向けに需要が拡大した。電気機器販売及び電気工事業は太陽光発電の設備投資低迷の影響から苦戦した。通期見通しはサーボシステムの好調を背景に引き上げられ、売上収益は従来計画比54億円増の879億円(前期比17.5%増)、営業利益は同20億円増の85億円(同57.0%増)に増額修正された。通期営業利益計画に対する中間期までの進捗率は45.5%で前年同期の43.0%を上回っている。下期も太陽光発電関連の減速を、クーリングシステムとサーボモーターの伸びでカバーするとみられる。(大谷 正之)

株価 8370円(11/24) 予PER 16.61倍 予想利回り 1.19%



決算期	売上高	税引前利益	一株益	配当金
IFRS基準	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
連 2016.03	80,282	5,268	60.2	18.00
連 2017.03	74,798	5,332	65.85	18.00
連 2018.03予 (日経予想)	87,900	8,600	503.86	60.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

富士電機(6504)

第2四半期累計期間の営業利益は従来計画を8割強上回る127.42億円だった。FA(インバータ、ACサーボ)関連やパワー半導体が好調だった。通期の会社計画は営業利益が前年比16.3%増の520億円。同社は総合重電メーカーだが、コーヒーマシン(セブンイレブン向け)や自動販売機も手掛ける他、今後はパワー半導体の成長に期待。6月にはSiC(炭化ケイ素)パワー半導体を開発したと発表。Si(シリコン)に変わってSiCを素材としたもので、大幅な省エネが可能となる。EVやPHEVなどのキーテクノロジーとなる可能性がありそうだ。なお、パワー半導体関連では、三菱電機(6503)、サンケン電気(6707)、タムラ製作所(6768)なども注目されよう。

三菱ロジスネクスト(7105)

日本輸送機と三菱重工業のフォークリフト部門が統合、2013年にニチュ三菱フォークリフトとなったが、今年10月にユニキャリアと統合、三菱ロジスネクストが誕生。統合によってフォークリフト業界では豊田織機に次いで国内第2位、世界シェアでも第3位の事業規模となったことで、調達コストの削減などが早期に期待されよう。また、旧ニチュ三菱は食品業界向けなどに使われるバッテリーフォークリフトや物流システムに強い一方、旧ユニキャリアは幅広い用途の大型フォークリフトや港湾システムに強く、製品群や基幹部品の相互補完が見込まれるほか、グローバルに生産、販売拠点を有しており、今後は総合物流機器メーカーを目指すとともに、利益率改善が見込まれよう。また、中期的には2020年度に売上高4600億円、営業利益率5%(のれん償却後)を目標にしている。

TDK(6762)

会社側では通期見通しを売上高で従来計画比600億円増の1兆2500億円(前期比6.1%増)、営業利益で50億円増の850億円(同59.3%減:前期はクアルコムへの売却益を計上しており、それを除くと同40.9%増)に上方修正した。為替前提は対ドルを1ドル108円で据え置いた一方、対ユーロでは1ユーロ118円から127円へ変更した。下期もスマートフォン市場に若干の不透明感があるものの、自動車や産業機器向け市場での強い需要は続くと思われるほか、二次電池の需要拡大が業績をけん引しよう。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

11月27日(月)

- 10月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
- 10月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)
- 核軍縮賢人会議(28日まで、広島市)

11月28日(火)

- 黒田日銀総裁講演(9:05、ホテルニューオータニ)
- 月例経済報告関係閣僚会議(時間、場所未定)
- 11月の月例経済報告(関係閣僚会議終了後、内閣府)
- 上場 ポエック<9264>、幸和製作所<7807>ジャスダック
クックビズ<6558>マザーズ

11月29日(水)

- 10月商業動態統計(8:50、経産省)
- 上場 トレードワークス<3997>ジャスダック

11月30日(木)

- 10月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 10月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

12月1日(金)

- 10月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)
- 10月全国、11月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
- 10月家計調査(8:30、総務省)
- 7~9月期法人企業統計(8:50、財務省)
- 11月新車販売(14:00、自販連)

<国内決算>

11月27日(月)

- 時間未定 【3Q】DyDo<2590>

11月28日(火)

- 時間未定 【3Q】菱洋エレク<8068>

11月29日(水)

- 時間未定 【1Q】内田洋<8057>

11月30日(木)

- 時間未定 【1Q】はてな<3930>
【3Q】ACCESS<4813>

12月1日(金)

- 15:00~ 【2Q】伊藤園<2593>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

11月27日(月)

- 米 10月新築住宅販売
- サイバermanデー(米、感謝祭翌週月曜日ネットショップのセール)
- ロサンゼルス国際自動車ショー(12月10日まで)

11月28日(火)

- 米 9月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 11月消費者景気信頼感指数
- 米上院銀行委の次期FRB議長承認公聴会

11月29日(水)

- 米 7~9月期GDP改定値
- 米 7~9月期企業利益
- 米 ベージュブック
- イエレンFRB議長が議会証言

11月30日(木)

- 中 11月製造業PMI
- 独 11月雇用統計
- 欧 10月ユーロ圏失業率
- 欧 11月ユーロ圏消費者物価
- 米 10月個人消費支出・物価指数
- 米 11月シカゴ景況指数
- OPEC定例総会(ウィーン)
- 休場 フィリピン(ボニファシオ記念日)

12月1日(金)

- 中 11月財新・製造業PMI
- 米 11月ISM製造業景況指数
- 米 10月建設支出
- 米 11月新車販売
- 休場 マレーシア、インドネシア(ムハンマド生誕日)

<海外決算・現地時間>

11月28日(火)

- オートデスク、ニュアンス

11月29日(水)

- ティファニー

11月30日(木)

- アンバレラ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年11月24日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年11月24日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。